

下水道事業特別会計

平成30年度留萌市下水道事業特別会計予算

平成30年度留萌市の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,380,329千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成30年2月6日提出

留萌市長 高橋 定敏

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		5,857
	1 負担金	5,857
2 使用料及び手数料		351,985
	1 使用料	351,985
3 国庫支出金		165,400
	1 国庫補助金	165,400
4 繰入金		398,986
	1 繰入金	398,986
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 市債		458,100
	1 市債	458,100
歳入合計		1,380,329

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		562,206
	1 下水道管理費	234,806
	2 下水道建設費	327,400
2 公債費		815,123
	1 公債費	815,123
3 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		1,380,329

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
留萌市水洗便所改造等資金貸付に係る 損失補償	平成30年度から 平成35年度まで	留萌市水洗便所改造等資金貸付 条例により貸付した資金につい て借受者が金融機関に損失を与 えた額
浄化センター改築・更新工事 (電気・機械)	平成30年度から 平成31年度まで	千円 349,000 及び消費税率等の変更に伴う 増額分

第 3 表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 197,900	普通貸借 又は登録債	%以内 5.0 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の資金の場合はその 債権者との協定によるものとする。た だし、市財政の都合により償還年限の 変更、繰上償還又は、低利に借り換え することができる。
資本費平準化債	260,200	〃	〃	〃

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	5,857	592	5,265
2 使用料及び手数料	351,985	354,200	△2,215
3 国庫支出金	165,400	201,900	△36,500
4 繰入金	398,986	389,040	9,946
5 繰越金	1	0	1
6 市債	458,100	532,700	△74,600
○ 諸収入	0	16,018	△16,018
歳入合計	1,380,329	1,494,450	△114,121

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	5,857	592	5,265
	1	負担金	5,857	592	5,265
		1	受益者負担金	5,857	592
2		使用料及び手数料	351,985	354,200	△2,215
	1	使用料	351,985	354,200	△2,215
		1	下水道使用料	351,985	354,200
3		国庫支出金	165,400	201,900	△36,500
	1	国庫補助金	165,400	201,900	△36,500
		1	下水道費補助金	165,400	201,900
4		繰入金	398,986	389,040	9,946
	1	繰入金	398,986	389,040	9,946
		1	一般会計繰入金	398,986	389,040
5		繰越金	1	0	1
	1	繰越金	1	0	1
		1	繰越金	1	0
6		市債	458,100	532,700	△74,600
	1	市債	458,100	532,700	△74,600
		1	下水道債	458,100	532,700

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 受益者負担金	5,857	1 下水道事業受益者負担金 5,963×98.22%	
1 下水道使用料	351,985	1 下水道使用料[現年度分] 358,768×97.00% 2 下水道使用料[滞納繰越分] 23,665×16.82%	348,004 3,981
1 下水道費補助金	165,400	1 下水道費補助金 [処理場電気・機械設備] 173,000×5.5/10=95,150 [" 土木工事] 15,000×5.5/10= 8,250 [" 施工監理] 8,500× 1/2 = 4,250 [" 資材価格調査] 3,500× 1/2 = 1,750 [" スtockマネジメント計画策定] 22,000× 1/2 =11,000 [雨水管布設] 35,000× 1/2 =17,500 [" 地盤変動調査] 4,000× 1/2 = 2,000 [" 移設補償] 1,000× 1/2 = 500 [污水管測量調査] 12,000× 1/2 = 6,000 [" 地質調査] 4,000× 1/2 = 2,000 [" 実施設計] 34,000× 1/2 =17,000	
1 一般会計繰入金	398,986	1 一般会計繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 下水道債	458,100	1 下水道事業債 [処理場] (207,200-109,400)×100%=97,800 [雨水管] (46,500- 20,000)×100%=26,500 [污水管] (51,700- 25,000)×100%=26,700 2 下水道事業債(特別措置分) 3 資本費平準化債	151,000 46,900 260,200

(款) ○ 諸 収 入
(項) ○ 雑 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
○		諸 収 入	0	16,018	△16,018
	○	雑 入	0	16,018	△16,018
		○ 歳入欠陥補填収入	0	16,018	△16,018

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		下水道費	562,206	630,048	△67,842	562,205	1
	1	下水道管理費	234,806	241,148	△6,342	234,805	1
		1 一般管理費	43,909	65,419	△21,510	使用料手数料 43,908	1

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,673	6-01 快適な住環境と自然環境
2 給 料	4,327	(1)普及促進事業 2,528
3 職員手当等	2,033	嘱託職員報酬 (1,619)
4 共 済 費	1,591	嘱託職員社会保険料 (247)
8 報 償 費	36	嘱託職員労働保険料 (10)
9 旅 費	102	消耗品費 (6)
11 需 用 費	312	印刷製本費 (87)
12 役 務 費	166	通信運搬費 (41)
13 委 託 料	16,000	手数料 (77)
19 負担金、補助及び交付金	9,579	下水道認可区域内浄化槽設置事業補助金 (441)
27 公 課 費	8,090	(2)受益者負担金賦課徴収事業 113
		受益者負担金前納報償金 (36)
		消耗品費 (60)
		通信運搬費 (16)
		手数料 (1)
		(3)下水道使用料賦課徴収委託料 16,000
		7-01 その他の事務
		(1)一般管理事業 25,268
		上下水道事業運営委員会委員報酬 (54)
		委 員 3,000円×9人×2回
		職員給料 (4,327)
		期末手当 (982)
		勤勉手当 (680)
		寒冷地手当 (44)
		時間外勤務手当 (303)
		通勤手当 (24)
		共済組合負担金 (1,327)
		公務災害補償基金納付金 (7)
		普通旅費 (102)
		消耗品費 (159)
		通信運搬費 (31)
		日本下水道協会負担金 (78)
		日本下水道協会北海道地方支部負担金 (33)
		各種会議負担金 (2)
		水道事業兼務職員給与一部負担金 (9,025)
		消費税及び地方消費税 (8,090)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	管渠維持費	26,711	23,042	3,669	使用料手数料 26,711	
3	浄化センター費	164,186	152,687	11,499	使用料手数料 164,186	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	7,313	6-01 快適な住環境と自然環境	
3 職員手当等	4,278	(1) 管渠維持管理事業	26,711
4 共 済 費	2,426	職員給料	(7,313)
11 需 用 費	6,125	扶養手当	(198)
12 役 務 費	243	期末手当	(1,702)
13 委 託 料	2,800	勤勉手当	(1,179)
14 使用料及び 賃借料	26	寒冷地手当	(183)
15 工事請負費	3,500	時間外勤務手当	(512)
		住居手当	(324)
		児童手当	(180)
		共済組合負担金	(2,413)
		公務災害補償基金納付金	(13)
		消耗品費	(280)
		光熱水費	(1,345)
		修繕料	(4,500)
		通信運搬費	(156)
		保険料	(87)
		施設管理委託料	(300)
		管渠清掃委託料	(2,500)
		管渠布設用地借上料	(26)
		公共樹等設置工事	(1,000)
		マンホール段差解消等工事	(2,500)
9 旅 費	19	6-01 快適な住環境と自然環境	
11 需 用 費	19,358	(1) 浄化センター維持管理事業	164,186
12 役 務 費	156	普通旅費	(19)
13 委 託 料	143,067	消耗品費	(818)
14 使用料及び 賃借料	501	燃料費	(574)
18 備品購入費	1,085	光熱水費	(16,096)
		修繕料	(1,870)
		通信運搬費	(33)
		手数料	(55)
		保険料	(68)
		浄化センター管理委託料	(90,936)
		自家用電気工作物保守点検委託料	(406)
		消防用設備等保守点検委託料	(314)
		水質分析委託料	(940)
		臭気環境調査委託料	(4,234)
		汚泥等処分委託料	(45,761)
		汚泥溶出・含有試験委託料	(476)
		除雪機械借上料	(501)
		機器等購入費	(1,085)

(款) 1 下水道費
(項) 2 下水道建設費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	下水道建設費	327,400	388,900	△61,500	327,400	
	1	下水道建設費	327,400	388,900	△61,500	国庫支出金 165,400 地方債 151,000 分担金負担金 5,857 使用料手数料 5,143	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	4,501	6-01 快適な住環境と自然環境
3 職員手当等	2,595	(1) 公共下水道整備事業(補助) 312,000
4 共 済 費	1,586	浄化センター改築・更新工事施工監理委託料 (8,500)
9 旅 費	252	浄化センター改築・更新工事資材価格調査委託料 (3,500)
11 需 用 費	718	ストックマネジメント計画策定委託料 (22,000)
12 役 務 費	87	雨水管地盤変動調査委託料 (4,000)
13 委 託 料	88,000	污水管実施設計委託料 (34,000)
14 使用料及び 賃借料	661	污水管測量調査委託料 (12,000)
15 工事請負費	228,000	污水管地質調査委託料 (4,000)
22 補償、補填 及び賠償金	1,000	浄化センター改築・更新工事(電気・機械) (173,000)
		浄化センター改築・更新工事(土木) (15,000)
		雨水幹線布設工事 (35,000)
		上水道管移設補償金 (1,000)
		(2) 公共下水道整備事業(単独) 15,400
		職員給料 (4,501)
		扶養手当 (78)
		期末手当 (1,040)
		勤勉手当 (720)
		寒冷地手当 (117)
		時間外勤務手当 (316)
		住居手当 (324)
		共済組合負担金 (1,578)
		公務災害補償基金納付金 (8)
		普通旅費 (252)
		消耗品費 (638)
		燃料費 (80)
		手数料 (87)
		機器等借上料 (398)
		土木積算システム使用料 (263)
		雨水幹線付帯工事 (5,000)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		公債費	815,123	822,855	△7,732	416,137	398,986
	1	公債費	815,123	822,855	△7,732	416,137	398,986
	1	元 金	713,140	706,876	6,264	地方債 280,500 使用料手数料 109,037	323,603
	2	利 子	101,983	115,979	△13,996	地方債 26,600	75,383

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	713,140	7-01 その他の事務 (1)公債費 長期債元金償還金	713,140 (713,140)
23 償還金、利 子及び割引 料	101,983	7-01 その他の事務 (1)公債費 長期債利子 一時借入金利子	101,983 (98,983) (3,000)

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		予備費	3,000	3,000	0	3,000	
	1	予備費	3,000	3,000	0	3,000	
		1	予備費	3,000	3,000	0	使用料手数料 3,000

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

(款) ○ 前年度繰上充用金
 (項) ○ 前年度繰上充用金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
○ 前年度繰上充用金	0	38,547	△38,547		
○ 前年度繰上充用金	0	38,547	△38,547		
○ 前年度繰上充用金	0	38,547	△38,547		

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	10	1,673					1,673	257
	計	10	1,673					1,673	257
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	10	60					60	60
	計	10	60					60	60
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	1,613					1,613	257
	計	0	1,613					1,613	257

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	(-)						
	4		<4,501> 16,141	<2,595> 8,906	<7,096> 25,047	<1,586> 5,346	<8,682> 30,393
前 年 度	(-)						
	4		<4,482> 13,887	<2,605> 6,768	<7,087> 20,655	<1,456> 4,275	<8,543> 24,930
比 較	(-)						
	0		<19> 2,254	<△10> 2,138	<9> 4,392	<130> 1,071	<139> 5,463

※短時間勤務職員分()外書

※事業支弁分< >内書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	<78> 276	<1,040> 3,724	<720> 2,579	<117> 344	<316> 1,131	24
	前 年 度	<120> 120	<1,046> 2,878	<684> 1,850	<117> 227	<314> 973	72
	比 較	<△42> 156	<△6> 846	<36> 729	<0> 117	<2> 158	△48

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	<324> 648	180
	前 年 度	<324> 648	
	比 較	<0> 0	180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考	
給 料	2,254	昇給に伴う増加分	59			
		制度改正に伴う増加分	10	給料表改定に伴う増		
		その他の増加分	2,185	会計間の異動等に伴う増		
職 員 手 当	2,138	昇給に伴う増加分	10			
		制度改正に伴う増加分	41	給料表改定に伴う増	5	
				期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増	78	支給月数 4.3月→4.4月
				扶養手当改定による減	△ 42	
		その他の増加分	2,087	会計間の異動等に伴う増		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,775
	平均給与月額(円)	323,275
	平均年齢(歳)	49.04
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	288,575
	平均給与月額(円)	306,825
	平均年齢(歳)	46.73

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 (一)	
高 校 卒	147,100	147,100	
大 学 卒	179,200	179,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(一)	4 (一)
平成29年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	50.0
	3 級		
	4 級	2	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	(一)	4 (一)

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級
一般行政職	特に高度の知識 又は経験を必要 とする業務を行 う		困難な業務を処 理する
	主 事	主 任	係 長

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3
	号俸数別内訳 4号俸 (人)	3
	比率 (B) / (A) (%)	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3
	号俸数別内訳 4号俸 (人)	3
	比率 (B) / (A) (%)	75.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ

債務負担行為で平成31年度以降にわたるものについての平成29年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成30年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
留萌市水洗便所改造等資金貸付に係る損失補償	留萌市水洗便所改造等資金貸付条例により貸付した資金について借受者が金融機関に損失を与えた額 (26年度資金に係るもの)	26～29	—
〃	〃 (27年度資金に係るもの)	27～29	—
〃	〃 (28年度資金に係るもの)	28～29	—
〃	〃 (29年度資金に係るもの)	29	—
〃	〃 (30年度資金に係るもの)	—	—
(債務保証又は損失補償)	(—)	—	(—)
浄化センター管理委託料	272,808 及び消費税率等の変更に伴う増額分	29	—
浄化センター改築・更新工事(電気・機械)	349,000 及び消費税率等の変更に伴う増額分	—	—
(そ の 他)	(—)	—	(—)
合 計	—	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・道支出金	地 方 債	そ の 他	
30～31	—				
30～32	—				
30～33	—				
30～34	—				
30～35	—				
—	(—)	()	()	()	()
30～32	272,808 及び消費税率等の変更 に伴う増額分			272,808 及び消費税率等の変更 に伴う増額分	
30～31	349,000 及び消費税率等の変更 に伴う増額分	191,950 及び消費税率等の変更 に伴う増額分	157,000 及び消費税率等の変更 に伴う増額分	50 及び消費税率等の変更 に伴う増額分	
—	(621,808)	(191,950)	(157,000)	(272,858)	()
—	621,808	191,950	157,000	272,858	

地方債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末及び
平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	5,227,263	4,980,099	197,900	517,316	4,660,683
2. 資本費平準化債	3,054,403	3,158,092	260,200	195,824	3,222,468
合 計	8,281,666	8,138,191	458,100	713,140	7,883,151